

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-001				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5188						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うと共に、本市職員を対象としたCS研修を実施し、職員一人ひとりの接遇マナーの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合案内対応件数	1階正面案内・2階フロアマネージャーによる来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		人		
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		人		
事業内容	①来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。 ・平成29年度 総合案内係対応件数 244日 109,969件 ・平成30年度(12月末現在) 総合案内係対応件数 186日 77,038件				
	②乳幼児連れの来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースの提供を行う。 ・平成29年度 保育ルーム利用件数 244日 1,111件 ・平成30年度(12月末現在) 保育ルーム利用件数 186日 921件				
	③本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。 ・平成29年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 6回 受講者 238人 ・平成30年度(12月末現在) 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 3回 受講者 108人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
29決算	768	25,255	26,023	0	0	0	26,023			
30当初予算	1,105	24,030	25,135	0	0	0	25,135	再任用	0.00	0.00
31当初予算	1,056	24,030	25,086	0	0	0	25,086	任期付	5.00	合計 6.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	報償費	CS研修講師謝礼		120	31年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修旅費	20	旅費	研修旅費		20
需用費		消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	323	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)		326
役務費		保育ルーム傷害保険等	155	役務費	保育ルーム傷害保険等		98
委託料		CS研修実施委託料	388	委託料	CS研修実施委託料		392
その他		コピー機使用料・研修負担金	99	その他	コピー機使用料・研修負担金		100
合計(A)			1,105	合計(B)			1,056

予算増減(B)-(A)	-49	主な理由	休日開庁の広報JR駅貼りポスター掲出料を廃止したことによる役務費の減
--------------------	-----	-------------	------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-002				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他					
	事業	犯罪被害者等支援事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
事業内容	犯罪被害者等への支援の実施 ・総合相談窓口の設置、各種情報提供等 ・支援金、貸付金並びに刑事裁判手続及び民事裁判手続に参加する場合の旅費の補助等経済的支援 ・家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用補助、家賃補助、転居費用の補助等日常生活の支援 ・再提訴等支援、真相究明支援 ・立替支援金 ・教育関係費支援(新規)、就労準備金支援(新規)				
	(平成29年度) ・相談件数 5件 ・支援金の支給 3件 ・法律相談料の助成 1件				
	(平成30年度) ・相談件数 2件				
	平成31年度 ・平成31年4月に施行予定の要綱に基づく新たな支援策(教育関係費支援、就労準備金支援)の実施等により、継続的かつきめ細やかな支援を行う。 ・犯罪被害者等支援の啓発に努める。				
	※平成30年度の数値は12月末現在のもの。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	7/11 1/1	0.00
29決算	774	3,750	4,524	0	0	0	4,524	再任用	0.25	その他	0.00
30当初予算	7,996	4,900	12,896	0	0	3,350	9,546	任期付	0.00	合計	0.75
31当初予算	8,596	4,900	13,496	0	0	3,350	10,146				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	196			報償費	委員報酬等
委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600	
扶助費	支援金、立替支援金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	5,890		扶助費	支援金、立替支援金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	6,490	
貸付金	貸付金	1,000		貸付金	貸付金	1,000	
その他	旅費等	310		その他	旅費等	310	
	合計(A)		7,996		合計(B)		8,596

予算増減(B)-(A)		600	主な理由	新たな支援策を実施するため
--------------------	--	-----	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-003	
			予算所管課	政策局市民相談室			
			連絡先	(078)918-5050			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	広聴事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話への利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数	毎年度	件	1,200件	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	要望・提案等の対応	要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。	300件	259件 (12月末現在)	随時受付
	市長陳情	複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付	11件	13件 (12月末現在)	随時受付
	市政相談専用電話	市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応	1,216件	1,130件 (12月末現在)	随時受付
	施設見学会	市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、木の根学園、天文科学館、総合福祉センター、明石駅前再開発ビルの6施設で実施	12回(229人)	11回(214人)	18回予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.05	アルバイト	0.00
29決算	686	18,965	19,651	0	0	0	19,651	再任用	2.25	その他	0.00
30当初予算	830	18,585	19,415	0	0	0	19,415	任期付	0.90	合計	4.20
31当初予算	841	18,585	19,426	0	0	0	19,426				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8
	需用費	事務用品購入費等	116		需用費	事務用品購入費等	117
	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理	454		委託料	市民の声データベースシステムの保守管理	462
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	252		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	254
		合計(A)	830			合計(B)	841

予算増減(B)-(A)	11	主な理由	消費税引上げに伴う委託料等の増
--------------------	----	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-004		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5002				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	市民相談事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
事業内容	<p>○日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題（平成30年度 3,167件、平成29年度 4,259件） 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか（平成30年度 1,130件、平成29年度 1,502件）(専門職職員の相談件数を含む) 弁護士職員による各種法律相談 ・法律相談（平成30年度 161件、平成29年度 226件） ・出張法律相談（平成30年度 117件、平成29年度 176件） ・明石一日合同行政相談所（平成30年度 20件、平成29年度 19件） 弁護士職員による訪問相談（平成30年度 1件、平成29年度 1件）</p> <p>○東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>○こども養育支援の実施 養育支援講座(ガイダンス) 平成30年度 45名に実施 面会交流のコーディネート 平成30年度 46回実施</p> <p>○無戸籍者支援の実施 無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。 相談件数 平成30年度 2件</p> <p>平成31年度</p> <p>○こども養育支援の拡充 ・面会交流コーディネートの件数増加に対応するため、実施体制を充実させる。 ・養育費立替パイロット事業の試行実施及びモニター調査を行う。</p> <p>※平成30年度の数値は12月末現在のもの。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	4,881	27,700	32,581	2,525	0	0	30,056	再任用	1.25	その他	2.00
30当初予算	10,119	27,265	37,384	2,525	0	900	33,959	任期付	0.00	合計	5.40
31当初予算	9,449	27,265	36,714	3,835	0	0	32,879				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	1,645		報償費	委員報酬等	990
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	510	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	510		
委託料	法律相談等委託料	5,827	委託料	法律相談等委託料	6,713		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	474	使用料及び賃借料	コピー使用料等	473		
扶助費	養育費確保支援	900	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248		
その他	旅費、傷害保険等	763	その他	旅費、傷害保険等	515		
合計(A)			10,119	合計(B)			9,449

予算増減(B)-(A)	-670	主な理由	講座等の外部講師を内部講師に見直したことによる報償費の減
--------------------	------	-------------	------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-005		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5003				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市情報公開条例 明石市個人情報保護条例			
	事業	行政情報センター運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。
 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。
 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	平成31年度	%	90
個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	平成31年度	%	85

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成30年度運用状況】 公開請求 138請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 153件 公開 31件 部分公開 110件 非公開 12件	公開請求 206請求 決定件数218件 公開率 86%	公開請求 138請求 決定件数153件 公開率 92% (12月末現在)	随時受付
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成30年度運用状況】 開示請求 133請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 140件 開示 89件 部分開示 32件 不開示 19件	開示請求 141請求 決定件数143件 開示率 87%	開示請求 133請求 決定件数140件 開示率 86% (12月末現在)	随時受付
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成30年度情報提供件数 1,806件 相談案内 406件 閲覧 344件 コピー1,037件ほか	情報提供件数 2,533件	情報提供件数 1,806件 (12月末現在)	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度の運用状況について報告	1回開催	1回開催 (12月末現在)	随時開催
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取扱いについて審議 個人情報保護制度の運用状況について報告	3回開催	1回開催 (12月末現在)	随時開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	634	15,655	16,289	0	0	193	16,096	正規	1.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,135	13,735	14,870	0	0	260	14,610	再任用	0.00	その他	1.00
31当初予算	1,141	13,735	14,876	0	0	260	14,616	任期付	0.00	合計	2.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		
旅費	委員交通費、近接地旅費	70	旅費	委員交通費、近接地旅費	71		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	337	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	341		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	60	使用料及び賃借料	コピー機使用料	61		
合計(A)			1,135	合計(B)			1,141

予算増減(B)-(A)		6	主な理由	消費税引上げに伴う消耗品費等の増
--------------------	--	---	-------------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-006	
		予算所管課	政策局市民相談室			
		連絡先	(078)918-5050			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	事業	行政オンブズマン事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	事務局への問合せ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明	24件	11件 (12月末現在)	随時受付
	オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談	10件	6件 (12月末現在)	随時受付
	オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聞いたうえで、公正・中立的な判断を行う。	5件	6件 (12月末現在)	随時受付
	勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。	0件	0件 (12月末現在)	—
	オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。	0件	0件 (12月末現在)	—

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	1,296	4,075	5,371	0	0	0	5,371	正規	0.50	7/11/1	0.00
30当初予算	2,104	5,170	7,274	0	0	0	7,274	再任用	0.25	その他	0.00
31当初予算	2,105	5,170	7,275	0	0	0	7,275	任期付	0.10	合計	0.85

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	オンブズマン報酬	1,785		報酬	オンブズマン報酬	1,785
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78		
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	68	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	69		
委託料	調査委託料	100	委託料	調査委託料	100		
使用料及び賃借料	研修会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18		
備品購入費	備品購入費	55	備品購入費	備品購入費	55		
合計(A)			2,104	合計(B)			2,105

予算増減(B)-(A)	1	主な理由	消費税引上げに伴う需用費の増
-------------	---	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-007				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5634						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法					
	事業	計量事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	平成31年度	%	100
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	平成31年度	%	100	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)566個	定期検査実施器数(東部区域)871個	定期検査実施器数(西部区域)593個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 22事業者	立入事業者数 18事業者	立入事業者数 20事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/11	7/8/11	その他
29決算	1,296	12,825	14,121	0	0	0	14,121	正規	0.95	7/8/11	0.50
30当初予算	1,851	8,620	10,471	0	0	0	10,471	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,346	8,620	9,966	0	0	0	9,966	任期付	0.00	合計	1.45

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事謝礼	30		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100
	需用費	消耗品費、修繕料	237		需用費	消耗品費、修繕料	238
	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,466		委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	960
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計(A)			1,851	合計(B)			1,346

予算増減(B)-(A)	-505	主な理由	特定計量器定期検査について、平成31年度は西部区域が対象となり、東部区域と比較して検査対象計量器数が少ないことによる委託料の減
-------------	------	------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-008				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5634						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度				
	目	男女共同参画・生活対策費	昭和 45 年度						
	事業	消費生活対策事業	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあつせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。				
成果指標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件	
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	平成31年度	人	18,000
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あつせんを行う。	消費生活相談 1,813件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間講演会ほか 受講者 計163人	消費者月間講演会ほか 受講者 計322人(見込)	消費者月間講演会ほか 受講者 計160人
	消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと、宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回啓発記事掲載 (明石市担当記事 年1回) コープ宅配弁当チラシ 年12回	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回啓発記事掲載 (明石市担当記事 年2回) コープ宅配弁当チラシ 年12回	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回啓発記事掲載 (明石市担当記事 年2回) コープ宅配弁当チラシ 年12回
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 3回	出前講座実施: 11回(見込)	出前講座実施: 10回
	若年層向け消費者教育	若年層から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育: 4校 計6回 インターネット: 40校 計52回	金銭教育: 4校 計5回 インターネット: 37校 計48回	金銭教育: 4校 計5回 インターネット: 40校
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	7人(1)	0.50
29決算	7,572	18,225	25,797	3,498	0	0	22,299	正規	1.20	7人(1)	0.50
30当初予算	9,403	25,427	34,830	4,271	0	0	30,559	再任用	0.00	その他	4.00
31当初予算	8,225	25,427	33,652	988	0	0	32,664	任期付	3.00	合計	8.70

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	5,763		報酬	消費生活相談員報酬	3,999
	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480		報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480
	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	430		旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	379
	需用費	消耗品費	750		需用費	消耗品費	1,299
	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		委託料	消費生活啓発事業委託料	220
	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	760		その他	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	848
	合計(A)		9,403		合計(B)		8,225

予算増減(B)-(A)	-1,178	主な理由	消費生活相談員(非常勤特別職)減員による報酬の減 成年年齢引下げに伴う若年者向け啓発パンフレット配布による需用費の増
-------------	--------	------	---